

ダイワ新成長 株主還元株ファンド ―株主の微笑み―

運用報告書(全体版)

第29期(決算日 2021年12月17日)

第30期(決算日 2022年3月17日)

(作成対象期間 2021年9月18日～2022年3月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年9月18日～2024年9月17日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合…500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期末 (2019年12月17日)	9,664	10	8.8	13,208	8.2	95.7	—	9,615
22期末 (2020年3月17日)	6,578	0	△ 31.9	9,594	△ 27.4	97.3	—	6,188
23期末 (2020年6月17日)	10,103	40	54.2	12,098	26.1	95.6	—	9,146
24期末 (2020年9月17日)	11,355	400	16.4	12,463	3.0	96.6	—	9,372
25期末 (2020年12月17日)	12,080	450	10.3	13,695	9.9	95.5	—	9,116
26期末 (2021年3月17日)	11,646	450	0.1	15,134	10.5	95.8	—	8,437
27期末 (2021年6月17日)	11,432	450	2.0	14,982	△ 1.0	96.6	—	7,906
28期末 (2021年9月17日)	12,487	500	13.6	16,080	7.3	95.5	—	8,597
29期末 (2021年12月17日)	11,208	400	△ 7.0	15,170	△ 5.7	95.8	—	7,638
30期末 (2022年3月17日)	9,695	0	△ 13.5	14,471	△ 4.6	98.3	—	6,539

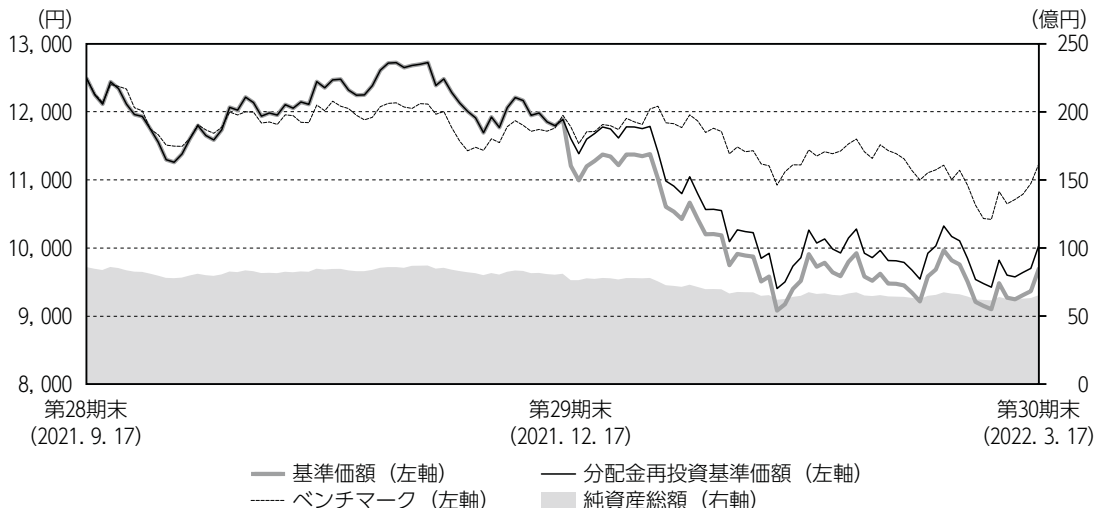
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) J P X日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」といいます。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

基準価額・騰落率

第29期首：12,487円

第30期末：9,695円（既払分配金400円）

騰落率：△19.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の下落を反映し、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド –株主の微笑み–

	年 月 日	基 準 価 額		ＪＰＸ日経インデックス 400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第29期	(期 首) 2021年 9 月17日	円 12,487	% —	16,080	% —	% 95.5	% —
	9 月末	11,933	△ 4.4	15,474	△ 3.8	95.8	—
	10月末	12,111	△ 3.0	15,250	△ 5.2	95.3	—
	11月末	12,009	△ 3.8	14,719	△ 8.5	94.0	—
	(期 末) 2021年12月17日	11,608	△ 7.0	15,170	△ 5.7	95.8	—
第30期	(期 首) 2021年12月17日	11,208	—	15,170	—	95.8	—
	12月末	11,349	1.3	15,218	0.3	97.2	—
	2022年 1 月末	9,398	△ 16.1	14,453	△ 4.7	98.1	—
	2 月末	9,684	△ 13.6	14,357	△ 5.4	97.6	—
	(期 末) 2022年 3 月17日	9,695	△ 13.5	14,471	△ 4.6	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 9. 18 ～ 2022. 3. 17)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、岸田新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は下落しました。2021年10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、国内株式市況も下落基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気減速や新型コロナウイルス変異株への警戒はあるものの、各国政府の景気刺激策への期待やワクチン接種の進展、主要中央銀行の大規模な金融緩和の継続などを背景に、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て、現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準とみています。今後は、外部環境の改善によって業績回復する企業でなく、独自要因により成長が実現できる企業が相場をけん引していくことを想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 9. 18 ～ 2022. 3. 17)

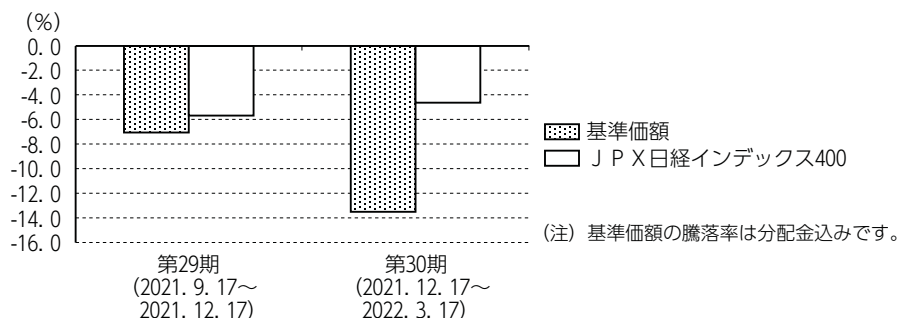
- ・株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、当作成期首ではサービス業や情報・通信業などをオーバーウエートとし、食料品、輸送用機器などをアンダーウエートとしました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、機械やサービス業、電気機器などのウエートを引き上げ、小売業や精密機器などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、フルキャストホールディングスやＳＢテクノロジーなどを買い付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、オイシックス・ラ・大地や住友林業などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△10.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△19.6%となりました。

業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業などをアンダーウエートとしていたこと、ベンチマークの騰落率を下回ったサービス業などをオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、人材関連銘柄やインターネット通販関連銘柄などが下落したことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。第30期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第29期		第30期	
	2021年9月18日 ～2021年12月17日		2021年12月18日 ～2022年3月17日	
当期分配金（税込み） (円)	400		—	
対基準価額比率 (%)	3.45		—	
当期の収益 (円)	2		—	
当期の収益以外 (円)	397		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,146		2,146	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 2.14円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	545.60	580.45
(d) 分配準備積立金	✓ 1,998.70	1,566.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,546.45	2,146.45
(f) 分配金	400.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,146.45	2,146.45

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めやウクライナ情勢への警戒からリスク回避姿勢が続く可能性があります。過度なインフレ懸念の後退から、急激な金融引き締めに対する警戒は次第に薄れていくと考えています。株式市場が落ち着きを取り戻した後は、視点は企業業績へ移っていくと考えています。新型コロナウイルス感染拡大後の業績回復の一巡やインフレの悪影響による企業業績への警戒もあることから、独自に成長が期待できる企業が再評価される展開を想定しています。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。

2021年12月以降に株価が大幅に下落したことで、中長期的な成長性から見ると割安感がある銘柄が多く出てきたと考えています。例えば、デジタル化が急速に加速しているDX、世界的に取り組みが加速している気候変動対策などには、中長期的な業績見通しを勘案すると割安感のある関連銘柄が多いと考えています。特に、DXについては、コロナ禍において、行政、医療、教育、民間など、日本のさまざまな業界でデジタル化の遅れが社会課題として顕在化しており、長期的に有望であると考えています。従って、長期的に有望な銘柄については、大きく下落した局面では押し目買いを行い、株価の回復を待つスタンスで臨みたいと考えています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 29 期～第 30 期 (2021. 9. 18～2022. 3. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	90円	0. 818%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 11, 033円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	21	0. 188	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0. 188)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	111	1. 009	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

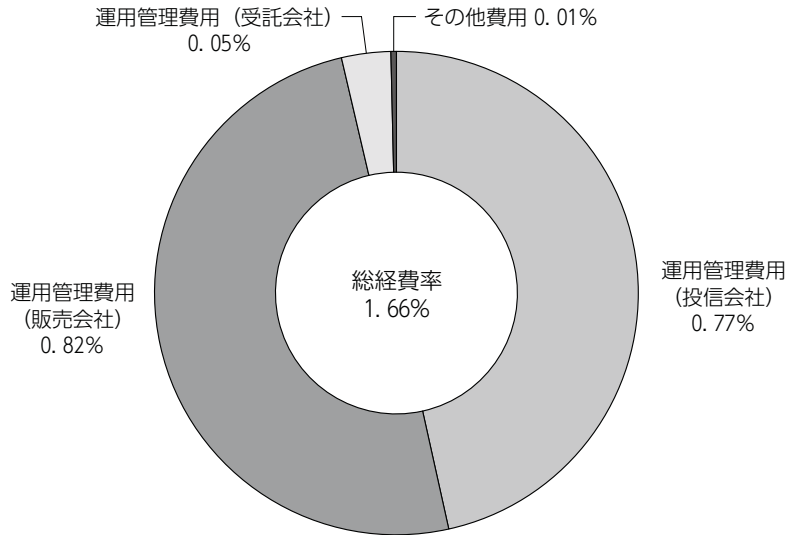
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

決 算 期	第 29 期 ～ 第 30 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,807.9 (270)	4,932,466 (ー)	2,143.3	5,080,888

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

項 目	第 29 期 ～ 第 30 期
(a) 期中の株式売買金額	10,013,354千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,286,927千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

第 29 期 ～ 第 30 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立	35	221,428	6,326	日立	50	289,879	5,797
イーレックス	130	220,529	1,696	ケイアイスター不動産	30	229,176	7,639
フルキャストホールディングス	75	176,226	2,349	ソニーグループ	14	165,728	11,837
S Bテクノロジー	70	171,412	2,448	オイシックス・ラ・大地	37	155,619	4,205
T OWA	50	163,493	3,269	住友林業	70	151,245	2,160
明電舎	60	162,732	2,712	エニゴモ	170	143,155	842
バリューコマース	40	162,524	4,063	T I S	50	135,179	2,703
ケイアイスター不動産	25	158,140	6,325	富士電機	22	125,224	5,692
セブテーニHLDGS	320	153,977	481	N E C ネットズエスアイ	70	124,195	1,774
フューチャー	70	148,521	2,121	イーレックス	60	121,671	2,027

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

決 算 期	第 29 期 ～ 第 30 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
		B / A			D / C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,932	1,621	32.9	5,080	1,392	27.4
コール・ローン	36,703	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となっ
て発行された有価証券

(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

種 類	第 29 期 ～ 第 30 期
	買 付 額
株式	百万円 60

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

項 目	第 29 期 ～ 第 30 期
売買委託手数料総額 (A)	14, 202千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4, 309千円
(B) / (A)	30. 3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	第28期末		第30期末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (2. 4%)				
ウエストホールディングス	35	30	140, 250	
住友林業	15	5	11, 165	
化学 (1. 8%)				
旭化成	100	15	16, 035	
信越化学	2	4	72, 680	
K Hネオケム	—	5	13, 530	
コーセー	—	1	12, 330	
医薬品 (3. 7%)				
塩野義製薬	30	32	240, 320	
非鉄金属 (0. 3%)				
昭和電線HLDGS	20	10	17, 290	
機械 (2. 9%)				
ディスコ	1	2	63, 000	
TOWA	—	30	72, 270	
ローツェ	—	2	21, 160	
ダイキン工業	1	1	22, 170	
ダイフク	1	1	8, 250	
電気機器 (11. 5%)				
日立	20	5	28, 215	
富士電機	30	32	192, 000	
安川電機	2	2	9, 380	
明電舎	—	60	143, 760	
日本電産	3	0. 5	4, 794	
日本電気	8	17	84, 235	
富士通	6	6	105, 870	
ソニーグループ	14	2	24, 540	
アドバンテスト	3	3	26, 610	
キーエンス	—	0. 1	5, 428	
レーザーテック	0. 5	0. 2	3, 819	
三井ハイテック	—	1	10, 000	
村田製作所	2	2	15, 686	

銘 柄	第28期末		第30期末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京エレクトロン	1	1. 5	86, 805	
精密機器 (1. 2%)				
デルモ	30	2	7, 406	
H O Y A	8	2	27, 310	
朝日インテック	5	5	11, 435	
メニコン	3	10	28, 430	
その他製品 (0. 1%)				
バンダイナムコHLDGS	—	0. 5	4, 451	
電気・ガス業 (4. 0%)				
イーレックス	70	140	250, 320	
レノバ	4	6	9, 426	
情報・通信業 (39. 5%)				
N E C ネットエスアイ	110	40	69, 600	
システナ	10	40	17, 440	
日鉄ソリューションズ	—	10	35, 200	
T I S	40	10	27, 400	
三菱総合研究所	20	15	57, 750	
エニグモ	170	—	—	
ブイキューブ	50	—	—	
CARTA HOLDINGS	—	55	128, 040	
S H I F T	2	8	154, 720	
テクマトリックス	70	70	132, 300	
GMOペイメントゲートウェイ	13	11	122, 540	
GMOグローバルサインHD	25	38	194, 180	
アバント	50	60	70, 680	
コムチュア	35	5	14, 710	
ラクス	10	30	46, 620	
チェンジ	—	5	9, 485	
プラスアルファ・コンサルティング	—	30	77, 310	
野村総合研究所	55	55	235, 675	
J ストリーム	35	—	—	
インフォコム	10	—	—	

銘 柄	第28期末		第30期末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
シンプレクスHD	—	55	96,250	
メルカリ	2	—	—	
ウイングアーク1ST	40	—	—	
Sansan	2	—	—	
JMDC	10	5	26,800	
オービック	3	1	17,690	
トレンドマイクロ	—	5	34,350	
フューチャー	70	180	307,260	
S Bテクノロジー	40	100	245,800	
オービックビジネスC	10	2	8,230	
伊藤忠テクノソリューションズ	20	2	5,852	
電通国際情報S	40	45	166,950	
ネットワンシステムズ	4	2	5,310	
日本ユニシス	80	70	216,650	
シーイーシー	50	—	—	
SCSK	2	6	12,492	
卸売業 (1.3%)				
マクニカ・富士エレクトロニクス	50	35	86,590	
小売業 (3.2%)				
アスクル	150	110	169,950	
MonotaRO	20	10	25,800	
ZOZO	20	1	3,230	
オイシックス・ラ・大地	40	3	8,703	
その他金融業 (1.0%)				
イー・ギャランティ	10	35	65,590	
不動産業 (3.4%)				
ケイアイスター不動産	50	45	217,350	
サービス業 (23.7%)				
日本M&Aセンターホールディングス	15	2	2,890	
アイティメディア	40	—	—	
ケアネット	40	80	58,560	
エス・エム・エス	15	3	10,140	
パーソルホールディングス	—	25	60,075	
カカココム	3	5	13,910	
ディップ	20	40	130,400	
ベネフィット・ワン	25	5	12,945	
エムスリー	1	1	4,214	
エスプール	90	70	72,590	
バリューコマース	10	50	166,000	
セブテニールHDGS	280	450	298,350	
フルキャストホールディングス	5	50	120,850	
エン・ジャパン	25	60	165,360	
アイ・アールジャパンHD	1	1	4,020	
ベクトル	190	130	142,090	
チャームケアコーポレーション	40	60	64,620	
M&Aキャピタルパートナーズ	10	2	9,090	
リクルートホールディングス	20	2	10,464	
ソラスト	50	10	8,890	
ペイカレントコンサルティング	0.2	3.5	144,900	

銘 柄	第28期末		第30期末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ジャパンエレベーターSHD	10	10	16,490	
リログループ	35	3	5,166	
合 計	株 数、金 額	2,757.7	2,692.3	6,426,881
	銘柄数 <比率>	85銘柄	91銘柄	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月17日現在

項 目	第 30 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,426,881	97.3
コール・ローン等、その他	178,957	2.7
投資信託財産総額	6,605,838	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月17日)、(2022年3月17日) 現在

項 目	第29期末	第30期末
(A) 資産	7,978,969,818円	6,605,838,620円
コール・ローン等	623,153,008	105,440,140
株式 (評価額)	7,319,395,500	6,426,881,500
未収入金	31,364,310	60,594,680
未収配当金	5,057,000	12,922,300
(B) 負債	340,676,966	66,553,833
未払金	32,372,212	35,288,869
未払収益分配金	272,599,633	—
未払解約金	1,418,467	3,162,098
未払信託報酬	34,172,793	27,896,063
その他未払費用	113,861	206,803
(C) 純資産総額 (A－B)	7,638,292,852	6,539,284,787
元本	6,814,990,836	6,745,080,771
次期繰越損益金	823,302,016	△ 205,795,984
(D) 受益権総口数	6,814,990,836口	6,745,080,771口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,208円	9,695円

* 第28期末における元本額は6,885,551,011円、当作成期間 (第29期～第30期) 中に
おける追加設定元本額は330,597,609円、同解約元本額は471,067,849円です。

* 第30期末の計算口数当りの純資産額は9,695円です。

* 第30期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は205,795,984円です。

■ 損益の状況

項 目	第29期 第30期	自2021年 9月18日 自2021年12月18日	至2021年12月17日 至2022年 3月17日
		第29期	第30期
(A) 配当等収益		35,750,951円	13,723,680円
受取配当金		35,797,925	13,734,529
受取利息		931	454
その他収益金		375	2,699
支払利息	△	48,280	14,002
(B) 有価証券売買損益	△	599,996,467	1,004,164,644
売買益		385,072,683	185,111,532
売買損	△	985,069,150	1,189,276,176
(C) 信託報酬等	△	34,286,654	27,989,005
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△	598,532,170	1,018,429,969
(E) 前期繰越損益金		1,362,117,224	475,369,743
(F) 追加信託差損益金		332,316,595	337,264,242
(配当等相当額)	(	371,827,101)	(391,520,152)
(売買損益相当額)	(△	39,510,506)	(△ 54,255,910)
(G) 合計 (D + E + F)		1,095,901,649	205,795,984
(H) 収益分配金	△	272,599,633	—
次期繰越損益金 (G + H)		823,302,016	205,795,984
追加信託差損益金		332,316,595	337,264,242
(配当等相当額)	(	371,827,101)	(391,520,152)
(売買損益相当額)	(△	39,510,506)	(△ 54,255,910)
分配準備積立金		1,090,981,888	1,056,283,467
繰越損益金	△	599,996,467	1,599,343,693

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,464,297円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	371,827,101	391,520,152
(d) 分配準備積立金	1,362,117,224	1,056,283,467
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,735,408,622	1,447,803,619
(f) 分配金	272,599,633	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,462,808,989	1,447,803,619
(h) 受益権総口数	6,814,990,836口	6,745,080,771口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	第 29 期	第 30 期
	400円	0円

● <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。